

# 令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	都市交通網の整備				予算施策コード	db15	
担当部局名	土木部	道路都市局	都市整備課	評価責任者	課長 越智 淳志	連絡先	4495

## 1 施策の内容

施策の目標	円滑な都市活動、安全で快適な都市生活の実現を図り、街の活性化や災害に強いまちづくりを推進する。
-------	---

これまでの取り組み	<p>愛媛道ビジョン2016で選定された重要路線のうち、</p> <p>(1) 市街地における渋滞を解消する環状街路、立体交差、バイパス</p> <p>(2) 空港・港湾等交通拠点アクセス街路</p> <p>(3) 魅力ある集約型街づくりと連携した街路</p> <p>の3つの観点から、「選択と集中」により、早期に整備効果が発現できる路線の整備を優先的に進めている。特に現在、市街地中心部で隘路区間があり、渋滞の原因となっている街路や交通結節点である空港や港湾、高速道路インターチェンジ、鉄道駅等へのアクセスのための街路である、西町中村線、余戸北吉田線、松山駅西口南江戸線等の整備を行っている。</p> <p>また、連続立体交差事業については、JR予讃線(今治駅)や伊予鉄高浜線の整備に引き続き、平成22年度からJR松山駅付近の整備に着手し、令和6年度完成を目指し、精力的に実施している。</p>
-----------	--

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	街路改良率(%)				B	事業箇所数(個所)					
選択理由	市街化区域又は用途地域内における都市計画道路に対する改良率であり、他県との比較も可能であるため				選択理由	県街路事業の箇所数であり、施策の目標を達成するため継続的に取り組む必要があるため					
算定方法	都市計画道路の改良済延長(km)/都市計画道路の延長(km)				算定方法	事業箇所数(個所)					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	0

## 指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%	件		%	千円					
元年度	65	65	100.0%	4	5	-	10,425,753	5,508,196	559,109	4,358,448		181,041
2年度	65	65	100.0%	4	4	-	5,449,604	2,870,788	563,157	2,015,659	5,336,196	181,331
3年度	66	67	101.5%	4	4	-	6,872,311	3,570,134	875,260	2,426,917	6,861,187	162,140
4年度 目標値	67			7			10,587,948	5,542,732	1,235,578	3,809,638		
最終目標	-			-								

4年度当初予算

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>市民の約9割が居住する本県の都市部においては、隘路区間による交通渋滞が発生し、円滑な走行が阻害されているほか、空港や港湾、高速道路インターチェンジ、鉄道駅等へのアクセス街路の整備が不十分であることから、人や物資の移動に支障をきたしている。また、JR松山駅付近のJR予讃線と交差する道路については、列車が通過するたびに線路を横断する車両と接触する可能性にさらされることや踏切遮断による待ち時間が発生し、交通渋滞を引き起こすなどの支障をきたしている。そのため、街路(県道)の管理者として、都市部の渋滞を緩和・解消し、住民の安全性や利便性の向上、快適な生活環境の確保のための街路の整備を今後更に進める必要がある。</p>					
高い								
成果指標A		説明	<p>本県の街路改良率は67%であり、全国平均の70%(26位)、四国平均の74%(3位)に比べ立ち遅れている(H31.3.31現在)ものの、東一万道後線(松山市)やJR今治駅(今治市)などの整備済み箇所では、円滑な都市活動と安全・快適な都市生活の実現が達成されている。厳しい財政状況にあり、事業費の大幅増は期待できないことから、大幅な成果向上は困難であるが、選択と集中により、ある程度の成果向上は可能。</p>					
成果動向	順調・向上							
成果向上余地	成果向上が可能							
成果指標B		説明	<p>松山外環状道路の側道にあたる余戸北吉田線(松山市)などの大規模事業を実施している中、一定数の事業箇所数は確保できており、順調と判断している。厳しい財政状況にあり、事業箇所数の大幅増は期待できないが、今後も選択と集中により、一定の事業箇所数の確保は可能。</p>					
成果動向	順調・向上							
成果向上余地	成果向上が可能							
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.38	順調・向上		成果向上余地	1.75	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	<p>今後は、東日本大震災を踏まえ、近い将来の発生が危惧される南海地震等に備えるため、災害発生時の避難や救助、復旧に利用される避難路、緊急輸送道路として、また、火災時の延焼を遮断する防災空間として、街路の必要性はますます高まっている。このため、都市防災機能の向上を重視した街路整備を推進する。</p>
-------------	--

## 3 施策の今後の方向性

<p>JR松山駅付近連続立体交差事業に重点を置くとともに、それ以外の街路整備については、都市防災機能の向上を重視した効率的、効果的な執行を図ることとする。このため、JR松山駅付近連続立体交差事業については、必要予算を確保するとともに、それ以外の街路整備に関する予算については、南海地震等に備え、選択と集中により、効率的、効果的な都市防災機能の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。</p>
---

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名				db15	都市交通網の整備										
<b>1 JR松山駅付近連続立体交差事業費</b>																									
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R6)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果	順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり						
成果	+	ストック	車両基地・貨物駅の移転に必要な用地買収面積	㎡	計画	80300	80300	80300	80300	事業費計	4,213,990	2,938,502	4,070,472	6,631,240	評価										
					実績	80300	80300	80300	国費		2,146,525	1,484,135	2,125,733	3,512,877											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他		311,284	335,985	479,685	792,619											
計画	16620	16620	16620	16620	16620	16620	16620	決算	1,756,181	1,118,382	1,465,054	2,325,744													
実績	16554	16603	16603	事業費計	4,195,425	2,937,809	4,059,348		人役	13.9	13.9	13.9													
達成率	99.60%	99.90%	99.90%	国費	2,146,525	1,484,135	2,125,733			人件費	94,604	94,048	84,095												
計画	45000	6727	0	0	その他	311,284	1,017,299	432,995																	
実績	16688	5915	0	0	国費	1,737,616	436,375	1,500,620																	
活動	+	70-	用地確保に要した事業費	千円	達成率	37.08%	87.93%	-	-	人役	13.9	13.9	13.9	見直し方向性											
初期	末期	事業の概要							人件費	94,604	94,048	84,095													
実施期間	H21	R6	JR松山駅を中心とする約2.4km間を高架化することにより、周辺市街地の東西分断や踏切による交通渋滞の解消等を図る。							説明会により事業の必要性等を説明済みであるため、粘り強く交渉を重ねることにより用地の早期取得が可能。															
<b>2 都市計画街路事業費</b>																									
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果	順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり						
成果	+	ストック	街路改良率	%	計画	65	65	66	67	事業費計	1,982,864	2,473,924	2,603,839	3,698,353	評価										
					実績	65	65	67	国費		1,068,926	1,345,403	1,386,651	1,980,440											
					達成率	100.00%	100.00%	101.52%	その他		58,909	189,994	197,575	184,604											
計画	4	4	4	4	7	7	7	決算	855,029	938,527	1,019,613	1,533,309													
実績	5	4	4	事業費計	1,982,864	2,374,055	2,603,839		人役	12.5	12.5	12.5													
達成率	-	-	-	国費	1,068,926	1,288,842	1,386,651			人件費	85,075	84,575	75,625												
計画								その他			58,909	182,009	197,574												
実績								国費	855,029		903,204	1,019,614													
活動	0	70-	事業箇所数	箇所	達成率	-	-	-	-	人役	12.5	12.5	12.5	見直し方向性											
初期	末期	事業の概要							人件費	85,075	84,575	75,625													
実施期間	S36	予定・見込があれば記入	街路は、都市交通機能のほか都市防災機能、都市環境保全機能等様々な機能を有している。南海地震等に備え、避難路や緊急輸送道路等となる街路を整備することで、延焼防止やライフラインの確保を図り快適で災害に強いまちづくりを推進する。							可能な限り経済的な工法を選択するなどコスト削減を図る。															
<b>3 松山外環状道路用地補償受託費</b>																									
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果	横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい						
成果	+	70-	用地買収面積（用地測定中のため計画面積は一部未定）	㎡	計画	103	1019	1738	1595	事業費計	9,171	7,178	6,380	7,975	評価										
					実績	100	706	647	国費																
					達成率	97.09%	69.28%	37.23%	その他		9,171	7,178	6,380	7,975											
計画	200	150	130	170	決算	9,003	3,722	6,380																	
実績	199	69	132	事業費計		9,003	3,722	6,380	人役	0.2	0.2	0.2													
達成率	-	-	-	国費						人件費	1,362	1,354	1,210												
計画								その他			9,003	3,722	6,380												
実績								国費																	
活動	0	70-	用地補償費	百万円	達成率	-	-	-	-	人役	0.2	0.2	0.2	見直し方向性											
初期	末期	事業の概要							人件費	1,362	1,354	1,210													
実施期間	H17	予定・見込があれば記入	松山外環状道路は、自動車専用部は国土交通省、側道部の一部は県が整備することから、同区間の円滑な用地取得の推進を図るため用地取得事務の一部を県が国土交通省から受託するもの。							このまま継続															

4 街路受託事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり								
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2	2	2	2	—	事業費計	25,465	30,000	191,620	250,380	評価	今後も一括施行により、工事の地下水への影響を最小限に留め、設計費のコスト縮減を図ることが可能。									
成果	+	70-	工事の地下水への影響を 最小限に留めた件数	件	実績	1	1	1	1	1	国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続				
					達成率	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	25,465	30,000						191,620	250,380	方向2			
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2	2	—	事業費計	8,164	20,610	191,620	方向3											
成果	+	70-	設計費のコスト縮減を 図った件数	件	実績	1	1	1	1	1	国費										可能な限り経済的な工法を選択するなどコスト縮減を図る。					
					達成率	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	8,164	20,610	191,620											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	2	2	2	2	—	その他	8,164	20,610	191,620												
活動	0	70-	調査受託件数	件	実績	1	1	1	1	1	県費															
					達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—										—	
事業の概要										人役	0.2	0.2	0.2													
実施 期間	始期	終期								人件費	1,362	1,354	1,210													
H16	予定・見込 があれば記入		来住余戸線及び余戸北吉田線は、同時施工する国の松山外環状道路に隣接・平行しており、調査・工事等については分割できないもの、併せて実施した方が効果的なもの等があるため、国土交通省との協議に基づき県が国分を受託し施行する。																							

